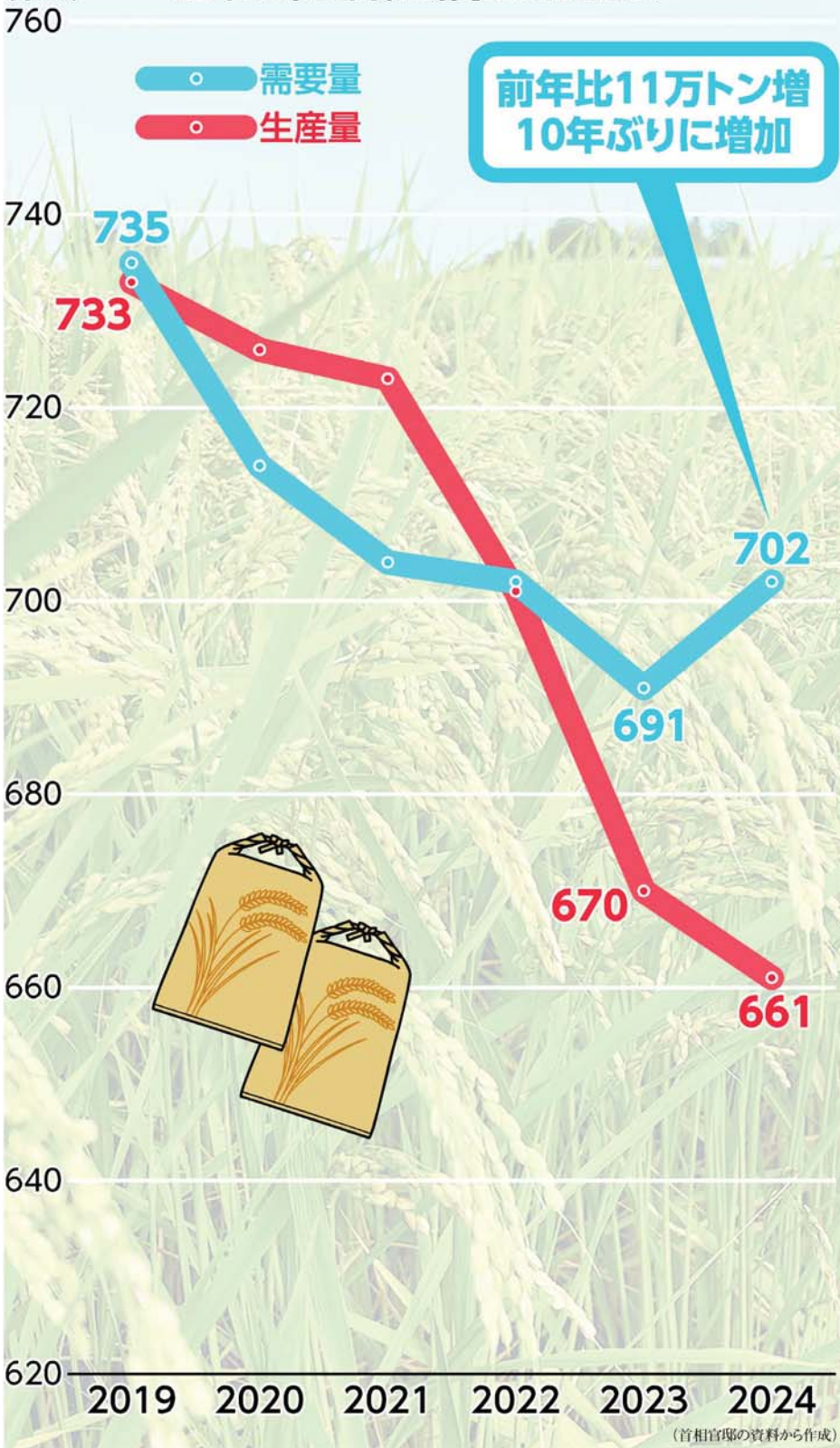


特集 すいよう

近年の米の需給動向（需要量、生産量）



稲穂の垂れる田んぼ＝茨城県北茨城市

自民農政のもたらした結果

今回の米不足は、時給10円にまで下がった稲作農家の現状を放置してきた自民党農政の結果です。



日本共産党
田村貴昭議員の話

「近所の人から分けてもらっている」「入荷したと聞き買いに行ったが、価格が倍になってしまった」などの国民の苦勞をまったく分かっていません。

米の消費が伸び、2023年7月～24年6月の需要実績は当初の見込みから21万ト多い702万トンに達した。政府が発表した来年度の需要見通しは673万トン。1年で29万トずつ消費が減るという過去の傾向を反映させたもので、今年の消費の伸びを的確に見たものとはいえない。

千葉県栄町で米農家を営む小倉毅さんは「農家も、流通業者も、国民もみんな困っている。政府が米の生産と流通に責任を持つべきだ」と話している。

政府は減少する米の需要量に合わせて、生産量をきりぎりに抑えてきたために、わずかな需要の増減で価格が乱高下し、今回のように店の棚から米が消える状況が起きている。こうしたことを防ぐために、政府は生産量や備蓄量に普段からゆとりを持つことが求められます。そうすることで、気象条件によって左右される米の供給量を安定させることもつながります。

価格保障と所得補償の両面で、農家が安心して米づくりができる環境を整えることも、普段から生産量を増やし、豊作などの際には国が買い上げて備蓄に回すなどの対応が必要だ。

いま全国で店頭から米が消え、買いにくい事態が起きています。背景に何かあるのか。業者や農家の声とともに考えます。（大串昌義、鈴木平人）

農家・業者・消費者みんな悲鳴



商品棚から米が消えたスーパーの売り場。「お米不足のため家族1点限り」と掲示されています＝8月28日、東京都墨田区

8月末、東京都墨田区のスーパ一の米売り場。「お米不足のため家族1点限り」と掲示された商品棚に米の在庫はほとんどありません。訪れた客は「ほかのスーパ一にも置いていなかった」と語ります。

スーパ一の社長によると、40～50袋を週2回、問屋から仕入れています。それでも店頭に並べて翌日昼すぎには完売。仕入れ価格の値上がりに伴い、販売価格は今年5月2500～3000円で、昨年の3割値上げしました。社長は「新米が出れば米不足も収まると思うが、猛暑の影響など、流通量によっては問屋も今のうちに卸さざるを得ない」と懸念しています。

価格が安定していた米が価格高騰し、経営を圧迫しています。昨年6月1万8500円で卸から仕入れていた新米と、今年2万5000円に値上がり。店頭価格では10～15%の値上がりですが、高すぎると買ってもらえないため利益が出ない価格で売っています。同市では、米を手配できず廃業した米穀店も。太田さんは「主食である米の需給をどうするかを政治が考えるときだ」と言います。

消費増なのに減産強制

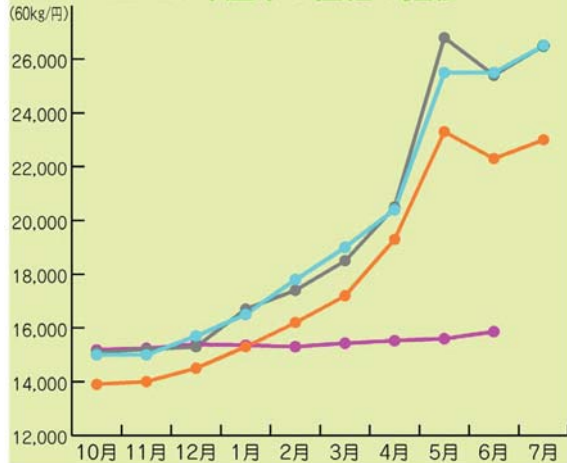
流通・生産に責任持たぬ政府

政府は今回の米不足の原因として、食品の価格の上昇が続く中、上昇が緩やかな米に消費が集まったほか、訪日客などの増加、昨年の高温・渇水の影響により出回る量の減少などを理由にあげます。また、政府が南海トラフ地震の災害対策を呼びかけ、各家庭が備蓄を増やしたことも指摘されます。

日本共産党国会議員団は8月23日に緊急の申し入れをし、備蓄米の活用も含め、生産者団体や流通・小売業界と協力し、店頭に十分な米が回るよう緊急対策を講じることなどを求めましたが、政府は「米の需給が逼迫しているとは思っていない」と繰り返しています。

そもそも根本的な原因は、政府が米の需要減を理由に、毎年減産を農家に押し付けてきたことにあります。コロナ禍の影響もあり、この3年間で計60万トも生産量を減らしてきました。（グラフ参照）

2023年産米の価格の推移



●秋田あきたこまち（スポット価格）
●千葉ふさがね（スポット価格）
●新潟一般コシヒカリ2等（スポット価格）
●相対価格（全銘柄平均）

相対価格…全国農業協同組合連合会（JA全農）などの出荷業者と卸売業者との間で、個別に売買取引をする際の契約価格。
スポット価格…比較的短期的な米の売買取引の価格。

（作成：農民連ふるさとネットワーク）